

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追求する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

派遣切れ「2009年問題」深刻

世界的な景気低迷で企業の事業縮小が進むなか、派遣労働者の「2009年問題」で、失業者の大量発生が懸念されている。労働者派遣法の改正で認められた製造業への派遣期間が、今年から期限切れを迎えるためだ。「雇い止め」や「派遣切り」の最初のピークは年度が切り替わる2～3月とみられており、非正規労働者の支援団体などは、この時期に集中的に相談会などを予定している。

「もう少し働いてほしいといわれていたのに、突然3月末で終わりと通告された」。個人加盟の労働組合「なかもユニオン」(大阪市都島区)には、デザイン会社に勤務する派遣労働者の女性からこんな相談が寄せられた。同ユニオンの井手窪啓一執行委員長は「2009年問題の影響が早くも出始めていると予想される」と警戒を強める。

大阪労働局などによると、派遣労働者の「2009年問題」は当初、企業の労働力確保と偽装請負防止の観点で問題視されていたが、世界的な景気の悪化で企業側はこぞって減産態勢にシフトしたことで、状況は一変。企業側の雇用調整に派遣期間の期限切れが重なり、21年中に「派遣切れ」や「雇い止め」が大量発生することが危惧(きぐ)されている。

大阪労働局の担当者は「派遣労働への切り替えは18年秋ごろが多かったため、今年秋がピークではないか」とみているが、井手窪執行委員長は「企業は年度末に人員の見直しをするため、この2～3月に、2009年問題の前倒しで解雇が進む」と予想する。

(2009年2月28日 産経ニュース)